

—外商投資政策関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス

（第513号）

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

中国政府当局の主な政策動向等に関する最新情報をお知らせ致します。

□ 当局政策関連

年初以来、中央政府は新型コロナウイルスの感染の影響を最小限に抑えるために各種支援策を発表しております。地方政府も、中央政府の方針に基づき、現地の状況に合わせた関連措置を引き続き打ち出しており、中国全土における操業再開の更なる拡大や、映画館、スポーツイベントの再開などの動きが見られております。

ここでは新型コロナウイルス関連政策に限らず、当局政策の中で、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

【政府当局の主な政策動向】

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
国務院	国家ハイテク産業開発区の質の高い発展促進に関する国務院の若干意見 国発 [2020] 7号 (2020.7.17) 国务院关于促进国家高新技术产业开发区高质量发展的若干意见 国发 (2020) 7号 http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-07/17/content_5527765.htm	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 商業銀行が国家ハイテク産業開発区（以下、開発区）において支店を開設することを奨励する ➢ 金融機関が開発区において知的財産権に関するファイナンスサービスを提供し、知的財産権を担保とした融資を行うことを支持する。知財保険の開発・改善に取り組み、初めて導入される重大技術・設備に係る保険等の関連政策を着実に実施する ➢ 市場原理に基づいた未公開株投資ファンドの発展に注力する。スタートアップ投資ファンド、PEファンド、バイアウトファンド等の民間資本による成長企業の発展へのサポートを誘導する ➢ 金融機関が投資・融資連動モデルを開発し、多様化のハイテク企業向け金融サービスを積極的に模索することを奨励する ➢ 開発区内の成長企業による上海証券取引所のハイテク新興市場「科創板」等の資本市場への上場や、条件を満たす開発区運営主体の上場を支援する

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
<p>国家発展改革委員会等</p>	<p>新業態、新モデルの健全な発展による消費市場活性化、雇用拡大けん引の支持に関する意見 发改高技〔2020〕1157号 （2020.7.14）</p> <p>关于支持新业态新模式健康发展激活消费市场带动扩大就业的意见 发改高技〔2020〕1157号 https://www.ndrc.gov.cn/xgk/zcfb/tz/202007/t20200715_1233793.html</p>	<p>➤ オンラインサービスの新モデルを積極的に模索し、新たな消費市場を創出する</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オフラインと融合したオンライン教育の発展に注力し、常態化の融合発展メカニズムを構築する ● オンライン診療の発展に積極的に取り組む ● 遠隔勤務の発展を奨励する。「いつでもどこでも」のテレワーク環境を作る。テレワークをサポートするため、電子契約書、電子領収書、電子印鑑、電子署名、電子認証などのデジタルインフラの整備を推進する ● デジタルガバナンスのレベルを高める。国の地域発展戦略と生産力の分布に基づき、5G、データセンター、工業インターネットなどの新型インフラ施設の整備を加速させる。スマート都市におけるネットワークの利用基準の整備に取り組み、京津冀（北京・天津・河北）、長江デルタ、粵港澳大湾区（広東・香港・マカオベイエリア）、成渝（成都・重慶）などの地域におけるデジタルガバナンスとサービスの一体化を推進する <p>➤ 産業デジタル化へのモデル転換を加速させ、実体経済における新たな原動力を増強する</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インターネット・プラットフォームによる従来型産業への機能増強と付加価値向上の役割を發揮し、デジタル経済の新たな柱を作る ● 従来型企業のデジタル化のモデル転換を加速する。オープンソース・コミュニティの発展を奨励し、ソフトウェアのソースコードの公開、ハードウェアの設計及び応用サービスの開放を支持する ● 物理的境界を跨るバーチャル産業園と産業クラスターを構築する。デジタルサプライチェーンの整備を支持し、注文、生産能力、ルートなどの情報共有を推進する。サプライチェーン、商流において主導力を有する中核企業が産業のデータセンターを作ることを支持し、情報流を通じて川上と川下産業、生産・販売面での協働を促し、サプライチェーンと商流の安定を保つ ● 新技術を基幹とした「無人経済」の発展に取り組む。スマート工場の建設を支持し、生産プロセスの透明化、生産現場の知能化、工場運営管理の近代化を実現する。スマート農業を發展させ、異なる作物と環境に適応するロボット農機の研究開発と応用を支援する。自動運転、自動荷下ろし、無人宅配などの技術応用に向けたインフラ整備を支持する

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
国家発展改革委員会等	<p>新業態、新モデルの健全な発展による消費市場活性化、雇用拡大けん引の支持に関する意見 发改高技〔2020〕1157号 （2020.7.14）</p> <p>关于支持新业态新模式健康发展激活消费市场带动扩大就业的意见 发改高技〔2020〕1157号 https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202007/t20200715_1233793.html</p>	<p>（続き）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新しい個人経済の発展を奨励し、消費と雇用に新たな余地を作る <ul style="list-style-type: none"> ● 個人事業者のオンライン起業に係るコストをさらに引き下げ、多様な就業機会を提供する。インターネット・プラットフォームに対し、個人事業者がインターネット・プラットフォームを利用して取引するサービス料を引き下げるように誘導する。より多くの個人事業者をオンライン起業に呼び込む ● 兼職、副業で起業など多様な発展の構図を描く。ソーシャルメディア、動画投稿サイトの秩序のある発展を支持する ● 柔軟な就業形態に対する労働者権益の保護を強化し、医療、教育などの業界において複数の場所で働くモデルを模索する ➢ シェアリングエコノミー（共有経済）の新業態を育成し発展させ、生産要素の新たな供給方式を創出する <ul style="list-style-type: none"> ● シェアサイクル、外食のデリバリー、共同購入、ネットでの薬購入、民泊、文化体験ツアーなどの領域におけるサービスの知能化・進化とビジネスモデルの革新を奨励し、新方式の生活と消費を発展させ、オンラインにおける高級ブランドの育成を図る ● 市場原理に基づき、実証実験プラットフォームや、生産資源の共有を奨励する。インターネット、クラウドなどの技術を活かし、十分に利用されていないクラウドプラットフォーム、開発ツール、工場などの遊休資源を活用する ● 国のデータ共有とオープンプラットフォームをもって、人口、交通、通信、衛生・健康などの公共データ資源の安全な共有と開放を推進する
	商務部等	<p>小規模店舗経済の推進行動の展開に関する商務部弁公庁、財政部弁公庁、人力資源社会保障部弁公庁、住宅都市農村建設部弁公庁、税務総局弁公庁、市場監督管理総局弁公庁、銀保監会弁公庁の通知 （2020.7.14）</p> <p>商务部办公厅 财政部办公厅 人力资源社会保障部办公厅 住房城乡建设部办公厅 税务总局办公厅 市场监管总局办公厅 银保监会办公厅关于开展小店经济推进行动的通知 http://www.mofcom.gov.cn/article/h/redht/202007/20200702983516.shtml</p>

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
商務部等	<p>小規模店舗経済の推進行動の展開に関する商務部弁公庁、財政部弁公庁、人力資源社会保障部弁公庁、住房城乡建设部弁公庁、市場監督管理総局弁公庁、銀保監会弁公庁の通知 （2020. 7. 14）</p> <p>商务部办公厅 财政部办公厅 人力资源社会保障部办公厅 住房城乡建设部办公厅 税务总局办公厅 市场监管总局办公厅 银保监会办公厅关于开展小店经济推进行动的通知 http://www.mofcom.gov.cn/article/h/redht/202007/20200702983516.shtml</p>	<p>（続き）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 関連法令規則を満たす、かつ利害関係者の同意を得た小店舗が自宅を、EC事業者がオンライン店舗を営業場所として営業許可証を登録することを認める。小店舗の市場参入に便宜を図る ➢ レンタルオフィス、露店営業の規範化等の方式を通じ賃料を抑える。地方政府が就業補助資金、失業保険基金、職業技能訓練特別資金、職員教育経費を活かし、条件を満たす小店舗に対し雇用安定補助金の支給等の支援策を実施することを奨励する ➢ 条件を満たす小店舗及びその経営者は、規定に従い創業融資と利子補助金を申請することが可能である。政府性信用保証機関による小店舗への信用保証、保険会社による小店舗への保険サービスの提供を奨励する。金融機関がサプライチェーンにおける中核企業、ECプラットフォームと連携し、企業間の信頼関係に基づき、ルールに従い小店舗に対し与信、注文書、倉庫証券、売掛金等を担保とした融資サービスを提供することを支持する。金融機関が小店舗向け融資費用を引き下げ、小店舗・アセットライトに特化したインクルーシブファイナンス商品を開発することを奨励する
	<p>商業銀行オンライン融資管理暫定弁法 中国銀行保險監督管理委員会令 （2020 年第 9 号） （2020. 7. 17）</p> <p>商业银行互联网贷款管理暂行办法 中国银行保险监督管理委员会令 （2020 年第 9 号） http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=916525&itemId=928</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ オンライン融資は「小口、短期的、効率的、リスクコントロール可能」の原則に基づき実施する ➢ 個人向け無担保ローンの与信枠は20万元を超えてはならない。元本一括返済の場合、与信期間は1年間を超えてはならない。中国銀行保險監督管理委員会は商業銀行の経営管理状況、リスクの水準、オンライン融資業務の実施状況等に基づき上記の枠を調整することが可能である ➢ ローン資金は以下4項目に使用されてはならない <ul style="list-style-type: none"> ● 不動産購入及び住宅ローンの返済 ● 株式、債券、先物、金融派生商品及び資産運用商品等への投資 ● 固定資産投資、エクイティ投資 ● 法令・規則により禁止されたその他の用途 ➢ 本弁法は発布日から施行する ➢ 移行期間は本弁法の実施日から起算して2年間。移行期間内に発生した新規業務については本弁法の規定に適合しなければならない。商業銀行及び消費者金融会社、自動車金融会社は移行期間におけるオンライン融資業務の是正計画を策定し、スケジュールと作業段取りを明確にし、弁法の実施日から1カ月内に報告書と是正計画書を銀行業監督管理機関に報告・提出しなければならない

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
<p style="text-align: center;">中国銀行保 險監督管理 委員会</p>	<p>保険会社のエクイティ類資産運用に係る監督管理関連事項の最適化に関する中国銀保監会弁公庁の通知 銀保監弁発[2020]63号 (2020.7.17)</p> <p>中国银保监会办公厅关于优化保险公司权益类资产配置监管有关事项的通知 银保监办发[2020]63号 http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=917217&itemId=861&generalType=1</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 保険会社によるエクイティの運用比率については、以下の規定を満たさなければならない <ul style="list-style-type: none"> ● 前四半期末のソルベンシー・マージン比率が100%未満である場合、エクイティへの投資残高が保険会社の前期末総資産の10%を超えてはならない ● 前四半期末のソルベンシー・マージン比率が100%以上150%未満である場合、エクイティへの投資残高が保険会社の前期末総資産の20%を超えてはならない ● 前四半期末のソルベンシー・マージン比率が150%以上200%未満である場合、エクイティへの投資残高が保険会社の前期末総資産の25%を超えてはならない ● 前四半期末のソルベンシー・マージン比率が200%以上250%未満である場合、エクイティへの投資残高が保険会社の前期末総資産の30%を超えてはならない ● 前四半期末のソルベンシー・マージン比率が250%以上300%未満である場合、エクイティへの投資残高が保険会社の前期末総資産の35%を超えてはならない ● 前四半期末のソルベンシー・マージン比率が300%以上350%未満である場合、エクイティへの投資残高が保険会社の前期末総資産の40%を超えてはならない ● 前四半期末のソルベンシー・マージン比率が350%以上である場合、エクイティへの投資残高が保険会社の前期末総資産の45%を超えてはならない ➢ 前四半期末のソルベンシー・マージン比率が100%未満である場合、新規のエクイティ投資を直ちに停止しなければならない ➢ 保険会社は以下の情状のいずれかがある場合、エクイティへの投資残高が前期末総資産の15%を超えてはならない <ul style="list-style-type: none"> ● 生命保険会社の前四半期末における責任準備金のカバー比率が100%未満 ● 直近1年間の資産運用に重大リスクに係る事項が発生 ● バランスシート・マネジメント能力が低く、財務状況が比較的悪い ● 重大なリスクが潜む、または銀保監会により重点監督管理対象とされる ● 直近3年内において重大なルール違反行為により銀保監会から処分を受けた ● 銀保監会が定めた他の情状

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
<p style="text-align: center;">中国人民銀行等</p>	<p>中国人民銀行 中国証券監督管理委員会公告 [2020] 第 7 号 (2020. 7. 19)</p> <p>中国人民銀行 中国证券监督管理委员会公告 (2020) 第 7 号 http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4058970/index.html</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人民銀行、証監会は銀行間債券市場と取引所債券市場におけるインフラ施設・機関のアクセス連携（以下、コネクト）の実施を認める ➢ コネクトとは、銀行間債券市場と取引所債券市場の適格投資家が両市場のインフラ施設・機関のアクセスを通じ、両市場で取引・流通されている債券を売買する制度を指す ➢ 人民銀行、証監会は監督管理上の連携と協働を強化し、コネクトを経由した債券の発行、登記、取引、保管、清算、決済等の行為に対する監督管理を共同実施する ➢ また、国家開発銀行及び政策性銀行、国有商業銀行、株式制商業銀行、都市商業銀行、中国における外資系銀行及び中国本土で上場しているその他の銀行は、コネクト経由、もしくは直接口座開設の方式を選び取引所債券市場で現物の立会外取引を行うことが可能である

（各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成）

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部・総括チーム 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

本ビジネス・エクスプレスは原則、週次を目途に発行しております。

Copyright © 2020 Mizuho Bank (China), Ltd

1. 本件記載の情報は、法律上・会計上・税務上の助言を含むものではありません。法律上・会計上・税務上の助言を必要とされる場合には、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 本件記載の情報の開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. 本件記載の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本件の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与等を行うことを禁止します。
4. 本件記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。